

# 調査概要

このレポートでは、ニューヨーク市新型コロナウイルスをめぐるコミュニティのリソースとニーズに関する評価 (CHRNA) で判明した事をお伝えする。CHRNA は新型コロナウイルスがニューヨーク市に住むアジア系アメリカ人(n=1,270)に与えた影響を調査したもの。新型コロナウイルスのワクチン、食材難と食料へのアクセス、言語アシスタントへのアクセス、経済的な影響、住宅事情、公的支援、ヘルスケアとヘルスケアへのアクセス、アジア人に対するヘイトや人種差別、そして地域コミュニティ団体 (community-based organizations=CBOs) を含む重要事項に焦点を当てる。

ニューヨーク市CHRNAは、ニューヨーク市内のアンケートやニーズに関する評価とは異なる。アンケートに答えた人のうち54%がアジア圏の言語で答えたのが理由。これは、新型コロナウイルスが蔓延する中、英語、スペイン語、ときに中国語で行われたニューヨーク市でのこれまでのアンケートとは大きく異なる。これらの言語のみでアンケートを取った意図的ではないが結果として、高等教育を受け、高所得であるニューヨーク市在住のアジア系アメリカ人の不平等な代表数が生じました。これらのアジア系アメリカ人は社会的、衛生的によりよい状態である傾向があります。ニューヨーク市在住のアジア系アメリカ人に英語のみでアンケートを取る場合、社会的なニーズは見えないままとなる。

新型コロナウイルス禍中のニューヨーク市在住アジア系アメリカ人コミュニティについての重要ポイント

- 新型コロナウイルスワクチン接種率は高かったが、ワクチンへのアクセスは引き続き障害の一つだった。
- コロナ禍で援助が必要だったのは回答者のうち77%、食料のアクセス関連(51%)が最も多く、ついで住宅関連(26%)だった。
- 約4分の1(27%)が彼らにとって好ましい言語で、タイムリーで正確、そして定期的に情報が得られなかったと回答。
- 新型コロナウイルスが経済的に及ぼした影響は特に酷く、3分の1以上(39%)は所得に損失を被り、通勤に懸念を持ち(39%)、3分の1(33%)は失職した。
- 新型コロナウイルス渦中では、回答者のうち半数(49%)が住宅に問題を抱えていた。このうち半数以上(56%)が家賃や住宅ローンの支払いに懸念を抱き、約4分の1(23%)が家賃か住宅ローンの支払いが遅延した。5分の1(19%)が家庭内での口論や暴力が増えたと回答した。
- 68%が、失業者保険やメディケイド、新型コロナウイルスの緊急給付金などの政府または州の給付金を利用した。給付金を利用しなかった32%の回答者のうち、6%が申請手続きが一人で完了するには煩雑すぎたと回答。そのうちの16%が給付金を利用できることを知らなかったと回答した。
- 大半(60%)は、新型コロナウイルスが彼らの何らかのヘルスケアに影響したと回答。このうちの半数(55%)が医療機関で感染するのを懸念し、医療機関に出向かなかった。

- 3分の1 (35%) の回答者は通学またはリモートで学習する子供がいるとしていた。リモート学習について最も一般的だったのは、他の家族が家にいることで集中／勉強できない、または勉強するスペースがない (55%)、そして高速インターネットへのアクセスがないこと (28%) だった。
- 約3分の1 (32%) という圧倒的な数が人種差別に直面したことを報告した。アジア系アメリカ人コミュニティはより広範囲に警戒感や恐れを感じている：新型コロナウイルスに関連、もしくは人種差別が原因となり78%が安全を脅かされていると感じている一方で、80%が人種差別や新型コロナウイルスに関連した不当な扱いを受けることを避けるため、行動パターンを変えた。この行動パターンの変更のうち61%が公道を歩いたり、何等かの身体的活動を一人で行うことを避けた、51%が交通機関の利用を避けた、37%が公共の場に身を置くことを避けた。ほとんど (88%) が新型コロナウイルスに対する恐怖により、米国は自分の人種／民族グループにとって身体的に危険な国となったと強く感じていた。
- コロナ禍では、74%がコミュニティ団体が個人や家族を助けてくれたと報告。このうち、情報やリソース (52%)、食料のデリバリー (41%)、補助金やプログラムの申請 (26%) アシスタントが含まれていた。

現在行われているコロナ禍の対応と救援活動において、アジア系アメリカ人のコミュニティを増強するために、これらの問題を認識した上で、公平なサポートとリソースが必要となる。ニューヨーク市在住のアジア系アメリカ人コミュニティをサポートするための具体案を以下に提示する。

我々のパートナー団体は中心になり、アジア系コミュニティに欠かせないサービスを支援するためのリソースを提供した。それは、新型コロナウイルス感染予防とワクチンに関する情報をアジア圏の言語でタイムリーに提供、コミュニティと連携して言語／通訳サービスが利用できるようにする、そして適切な福祉サービスや公的支援また食料の安全保障を高めるために食料のサポートを行なった。地域、州、国の緊急対応策における首脳陣は、これらの問題に依然としてほとんど対応していない。

**注釈** これはアジア系アメリカ人全体 (n=1270) および統計上確認できるほど多数のアジア系民族を対象にしたアンケートの結果の報告である。この報告でデータとして確認できたアジア系民族は、中国系 (n=742)、韓国系 (n=105)、日系 (n=188)、バングラディッシュ系 (n=74)、ネパール系 (n=98)、その他のアジア系 (n=65)。その他のアジア系には自身をアジア系インド人と称する人、カンボジア系、フィリピン系、インドネシア系、マレーシア系、沖縄系、パキスタン系、シンガポール系、スリランカ系、台湾系、ベトナム系、詳細不明の南アジア系を含む。

# 総合的な推奨事項

ニューヨーク市在住のアジア系アメリカ人コミュニティの方へ、私たちからの総合的な推奨事項

## 短期的

1. アジア系アメリカ人の少数グループ（下位個体群）—特にこのアンケートが実施されたときにワクチン接種率が低かったグループ（例：バングラデシュ系、ネパール系の個人）での新型コロナウイルスワクチンやブースター接種へのアクセスを良くすることを最優先する。
2. 食料品、住居、失業に関するニーズに対応するために、新型コロナウイルスをめぐる補助金と他のサービスを連結させる。
3. アジア系アメリカ人に対するメンタルヘルスサービスを支援し、拡大するための資金やリソースを提供する；アジア系アメリカ人高齢者、またはメンタルヘルスサービスの利用率の低い少数アジア系グループをターゲットとした文化配慮にもとづいた適切なメンタルヘルスケアのプログラムのサービスや、文化配慮看護のための他のトレーニングを提供する。
4. アジア系アメリカ人に対する人種差別についての公共キャンペーンを支援するため、幼稚園から高校三年生（K-12）や大学における人種差別反対の教育の取り組み、傍観者として介入するためのトレーニングのリソースと資金を拡大する。

## 長期的

5. 新型コロナウイルス検査やワクチンの言語サポートに関する地域コミュニティ団体（CBOs）内のインフラを支持するための資金を割り当てる；公的支援サービスへの加入案内を拡大、ヘイトクライムの被害者には文化的に適切な法律やメンタルヘルスサービスに関するリソースを提供、そしてアジア言語サービスのあるアンケート調査を支援する。特に言語サポート（例：韓国系アメリカ人のための翻訳）は以下に掲載する。
6. アジア系アメリカ系コミュニティに関するデータを教育機関や草の根運動などに依存する必要がないよう、アジア系アメリカ人のコミュニティにより広範囲にリーチするための市や州主導のデータ収集への取り組みを改善する。
7. アジア系アメリカ人についての構成別データ（民族や言語別）を提供する事業を支援する。